

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 20 日現在

機関番号：32685

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04201

研究課題名(和文) コミュニティソーシャルワークにおける商業資源との連携促進プログラム開発

研究課題名(英文) Development of Programs for Encouraging Collaboration with Businesses in Community Social Work

研究代表者

山井 理恵 (YAMANOI, Rie)

明星大学・人文学部・教授

研究者番号：40320824

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、福祉専門職、地域住民、商業資源の三者の視点から、コミュニティソーシャルワーク機関と商業資源の連携について検討した。高齢化の進展のなかで、福祉専門職だけでは解決できない問題への対応のため、コミュニティソーシャルワーカーは地域の商業資源への実態調査や関係形成に取り組み、地域活動への参加を促していることが明らかになった。商業資源側も認知症サポーターや認知症フレンドの養成や行政との連携協定を締結し、彼らの持つ場所や人材、サービスなどの資源を地域に提供している。福祉専門職がこのような資源を個人や地域につなげることで、住民の地域生活の安心感を高め、地域問題の解決に寄与している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、これまで社会福祉領域で注目されてこなかったコミュニティソーシャルワーク機関と商業資源との国内外の連携事例を検討することにより、福祉専門職が商業資源の強みや活用の可能性を把握すること、そのうえで地域住民につなげ、活動の場を展開するという新たな役割と方法を明確化したことにある。認知症高齢者の増加が大きな社会的課題となり、商業資源の対応の必要性が認識されている。単発のイベントだけでなく、継続的な連携体制を展開していくために、地域の特性、商業資源の特性に配慮しつつ、福祉専門職がつなぎ役として取り組みを展開することの必要性を明らかにしたことに社会的な意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study discusses the collaboration between community social work agencies and businesses from three perspectives: 1) community social workers, 2) community residents, and 3) businesses. Our study revealed that community social workers conducted a survey of local businesses in their area, formed relationships with local businesses, and encouraged them to participate in community activities to overcome difficulties that social workers faced in combating social problems arising in an aging society. Additionally, businesses began developing Dementia Supporters and Dementia Friends in their organizations and concluded an agreement with municipalities. Such projects have encouraged them to provide their resources to respective regions, e.g., venues, human resources, and services. Community social workers have also enhanced the well-being of residents and solved regional problems by strategically using their resources with residents and the wider community.

研究分野：社会福祉学、高齢者福祉

キーワード：地域包括ケア コミュニティソーシャルワーク 見守り 商業資源

1. 研究開始当初の背景

高齢化が進展するなか、多様な主体による地域生活支援が期待されている。地域包括ケア推進においても、商業資源が多く存在する反面、「伝統的な地域の近隣関係や親戚関係などによる結び付きが弱くなっている都市部」を中心に、商業資源の「組織力や機動力」への期待も強い(地域包括ケア研究会 2013:15)。一方、商業資源側も、顧客の高齢化やそれにとまなう認知症や要支援高齢者への対応のために、高齢者向けサービスの開始、認知症サポーター研修受講を推奨している(地域政策ケアネットワーク 2014)。

本報告者においても、地域包括支援センター等のコミュニティソーシャルワーク機関(以下、CSW 機関)を対象とした調査(Yamanoi et.al 2014)から、地域の社会資源の一つとしての商業資源との協力は次第に行われているものの、(1)CSW 機関が商業資源を地域資源として認識し、連携を促進する方法、(2)商業資源側の視点からの、地域福祉への参加やCSW 機関との連携への要因、(3)地域住民による商業資源の地域福祉への参加の評価に対する解明については、課題が残されていた。

2. 研究の目的

本研究では、地域包括ケアを支える社会資源の一つとして商業資源をとらえ、福祉専門職、地域住民、商業資源の三者の視点から、CSW 機関と商業資源の実態と要因について解明する。そのうえで、CSW 機関と商業資源の連携の方法について検討を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

上記の目的にしたがい、本研究では(1)文献研究、(2)国内のCSW 機関における専門職への調査、(3)国内の地域住民への調査、(4)国内の商業資源への調査、(5)アイルランド及び韓国への現地調査を実施した。

(1) 文献研究

商業資源が見守りや高齢者向けサービス提供などの地域福祉事業に参加している国内外の事例を収集し、CSW 機関と商業資源の連携状況を概観した。また調査研究の枠組みや項目についてコミュニティソーシャルワークの先行研究を基に検討を行った。

(2) 国内のCSW 機関における専門職への調査

国内5都道府県8地域のCSW 機関を対象に、CSW 機関と商業資源との連携の実態やその効果、効果的であったと思われるCSW 機関による支援方法を調査した。

(3) 地域住民への調査

関東地域の都心部と山間地域の地域住民に対して、グループインタビューを実施した。

(4) 商業資源への調査

全国規模でスーパーマーケットを展開するスーパーマーケットチェーンA社のCSR推進部担当者にCSW 機関との連携状況やその要因、課題について面接調査ならびに店舗での参与観察を行った。

(5) アイルランド及び韓国への現地調査

イギリスの影響を受けながら、認知症の高齢者を中心に見守り支援を展開しているアイルランドを対象に、ダブリン国立大学、アルツハイマー協会を対象に、高齢者の見守り支援の実態について面接調査を実施した。さらに、長期療養保険制度の実施や家族や地域の状況が我が国と類似している韓国ソウル市の中央認知症センター、老人福祉館ならびに済州市の済州広域認知症支援センター、総合福祉館、乳酸菌飲料販売店等について、高齢者の見守り支援の実態や課題について面接調査を実施した。

4. 研究成果

上記の目的にしたがい、本研究では(1)文献研究、(2)国内のCSW 機関における専門職への調査、(3)地域住民への調査、(4)商業資源への調査、(5)アイルランド及び韓国への現地調査を実施した。

(1) 文献研究等

研究の枠組みを検討するために、研究会を開催し、我が国の商業資源や地域住民が参加している見守りの事例とその分析を検討した。東京都が先進的取り組みを参考に『高齢者等の見守りガイドブック』(2018)を編纂した経緯について、当時中心的な役割を担っていた大学教員から専門的知識の提供を受けた。行政の「見守り協定」の締結、地域包括支援センター職員による認知症サポーター研修の実施などの取り組み事例は散見されるが、学術的な研究は限られていることが研究課題として明らかになった。

このような状況のなか、研究の枠組みとして、商業資源を地域の潜在資源としてとらえ、その強みを活かし、弱みを克服するための分析として、田中(2015)による社会資源の活用と開発を手がかりとした。

(2) 国内のCSW 機関の専門職への調査

国内5都道府県7地域の行政機関、地域包括支援センターや社会福祉協議会、地域福祉推進団体、居宅介護支援事業所、デイサービスセンター等の社会福祉士、行政職員等に対して、商

業資源（スーパーマーケット、商店、建設会社等）との連携についての面接調査や参与観察調査を実施した。その結果、以下の点が明らかになった。

第一に、CSW 機関が商業資源と連携する状況や方法としては、商業資源の規模によって差異がある。商店や地元企業等の地域に密着した小規模の商業資源については、長年の顧客に対する配慮や地域に貢献したいという地域の一員としての意識が、見守りやサービス提供、地域活動への参加のきっかけとなっている。一方において、大規模の商業資源では、企業の CSR 推進部や企画室等がイニテアティブをとり、行政との協定や認知症サポーター研修を推進していること、店舗の管理者の異動もあり、CSW 機関との継続的な関係形成が難しく、当該管理者の意識によって左右されるという傾向がある。共通する点としては、認知症サポーターが CSW 機関との関係形成や連携体制推進のきっかけとなっていること、彼らの持つ資源(場所、商品、サービスやサポート等)提供を行っていることがある。

CSW 機関の専門職が商業資源との連携の必要性を認識するきっかけは、専門職だけは地域の問題を解決できないことに気づくことである。彼らとの連携を推進する方法としては、第一に、会合の開催や商業資源を対象とした実態調査がある。このような活動を行うことで、商業資源との関係性が構築され、当事者に対するサービスや商品の開発、認知症サポーターの開催や見守りの推進などのサポートの展開を促進している。さらに、個人への支援だけではなく、地域全体のより幅広い問題解決のために、地域ケア会議への商業資源の参加、まちづくりや防災を含む地域全体のプロジェクトを展開していくことで、個別支援と地域支援のつながりを形成している。

(3) 地域住民への調査

都市部と山間部の地域住民に対して、グループインタビューを実施した。

都市部の対象地域においては過去 10 年近くにわたり、CSW 機関と商業資源が連携して地域活動を展開していた。当該地域活動に対する評価、特に商業資源が地域活動に参加することの評価について、調査を行った。その結果、地域住民の当該地域活動に対する評価は「地域生活への安心感を高める」という側面から、おおむね高い、地域活動の実施主体が、保健医療福祉機関であるか、商業資源であるかについての評価の差異は見られない、その理由として、いずれの実施主体も継続的に当該地域活動に参加してきていること、そのため、地域住民も日常的に彼らに接し、支援を受ける機会があることによることが明らかになった。

山間部の対象地域の住民に対する調査からは、長く居住している住民が多いため、地域のつながりが強い、地元の商店なども、古くからの顔見知りであり、自然な形で住民同士としての支援の延長線に配達や送迎などを行っていることが明らかになった。

(4) 商業資源への調査

地域活動を実施しているスーパーマーケットチェーンの CSR 推進部担当者に対して、CSW 機関との連携状況について面接調査や資料収集を実施した。認知症高齢者等が商品のお金を払わずに外に出る、あるいは店舗から帰宅できないという状況が生じている。このような状況に対応するため、総合的な対応の必要性に迫られていることから、企業内の認知症キャラバンメイトの養成、当該キャラバンメイトが中心となり認知症サポーター養成研修に取り組んでいる。さらには行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会との連携の強化を推進している。

(5) 海外調査

アイルランド

ダブリン国立大学における高齢者福祉研究者の情報収集ならびにアイルランド・アルツハイマー協会のヒアリングと資料収集を行った。イギリス・アルツハイマー協会による、Dementia Friends 制度がスーパーマーケットや銀行などにも拡大し、見守り活動が商業資源にも広がっている。この影響を受け、アイルランド・アルツハイマー協会では、認知症高齢者の地域生活を支えるモデル事業 Wicklow Dementia Project の成果をもとに、ダブリンやアイルランド全域にプロジェクトを拡大している。

韓国

韓国については首都ソウル市、および地方都市で異なった文化的背景を持つ済州市の行政や認知症センター、社会福祉館等について、調査を実施した。

韓国ソウルにある老人福祉館、韓国中央認知症センター、ソンミサン・マウル（ソウル市内にある都市型コミュニティ）の訪問調査を行った。韓国では認知症高齢者に対する社会的理解はまだ十分ではないものの、認知症の家族を持つ大統領のキャンペーンへの協力、「認知症パートナー（認知症フレンド）」などに協力する企業の表彰などにより認知症の社会的理解を高めるための試みがなされている。

済州市では、済州市高齢福祉課より市内の高齢者福祉の体系についてヒアリングを実施した。ほか、地域社会福祉館による高齢者の社会参加や見守り支援として行われているプログラムや「済州広域認知症支援センター」が実施している認知症パートナー研修や VR を使った新たな広報・研修プログラム、地域の他機関との連携などについてヒアリングを行った。また、乳酸菌飲料販売・配達を行う支店を訪問し、配達員による地域住民への見守りプログラムの実施に関する意識等についてヒアリングを行った。ソウルのような都市部とは違う、地域や家族のサポ

ートが強く、また高齢者の自立意識が強い地方における高齢者の見守り体制について、行政や地域支援機関、企業による協力体制について情報を得ることができた。

引用文献

田中英樹、「進行管理と評価」中島修・菱沼幹男共編『コミュニティソーシャルワークの理論と実践』中央法規出版 87- 105、2015。

地域ケア政策ネットワーク 「認知症サポーターの実際 報告書」地域ケア政策ネットワーク、2014。

地域包括ケア研究会 「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点 持続可能な介護保険制度及び 地域包括ケアシステムのあり方に関する調査研究事業 報告書」三菱 UFJ リサーチアンドコンサルティング、2013。

東京都 「高齢者等の見守りガイドブック(第2版)～誰もが安心して住み続けることができる地域社会を実現するために～」2016。

Yamanoi et al., Strengths and Obstacles Related to Mobilizing Community Businesses: Qualitative Analysis of Interviews with Employees of Comprehensive Community Support Centers, Japanese Journal of Social Welfare, 54 (5), 2014, 41-53.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

山井理恵・石田健太郎・李恩心、「地域包括ケアにおける見守りの担い手としての商業資源の可能性と限界」『地域ケアリング』第19巻第8号、2017、169-187。

山井理恵・李恩心・石田健太郎 「地域包括ケアにおける商業資源の参加 住民インタビューからの検討」『明星大学研究紀要 人文学部』第55号、2019、31-42(査読有)。

〔学会発表〕(計 9件)

山井理恵 「アイルランドにおける認知症高齢者の地域生活への支援 - アイルランド・アルツハイマー協会による地域事業所への取り組みを中心に - 」日本社会福祉学会第64回秋季大会 口頭発表、仏教大学紫野キャンパス、京都府京都市、2016。

山井理恵、「見守りネットワーク活動と商業資源の参加に関する検討 住民インタビューと参与観察からの分析 - 」日本ソーシャルワーク学会第34回大会口頭発表、北星学園大学、北海道札幌市、2017。

Rie Yamanoi Businesses in in the Community in a Super-aged Society : Available Resources Frequently Missed by Social Workers , the 24th Asia Pacific Joint Regional Social Work Conference, Shenzhen Coli Hotel ,Shenzhen, China,27th September 2017.

山井理恵・李恩心・石田健太郎 「地域包括ケアにおける商業資源に関する検討」日本社会福祉学会第65回秋季大会口頭発表、2017年10月21日、首都大学東京南大沢キャンパス、東京都八王子市、2017。

山井理恵・李恩心 「地域福祉コーディネーターによる商業資源の発見と関係形成 社会福祉協議会地域福祉コーディネーターの商店街との活動からの検討」日本地域福祉学会第32回大会口頭発表、2018年6月10日、静岡福祉大学、静岡県焼津市。2018。

山井理恵 「商業資源との連携において求められるソーシャルワーカーの支援」日本ソーシャルワーク学会第35回大会口頭発表、2018年7月22日、川崎医療福祉大学、岡山県倉敷市、2018。

山井理恵 「商業資源と地域福祉機関の連携 スーパーマーケットチェーンに対する調査からの分析」日本社会福祉学会第66回秋季大会ポスター発表、2018年9月9日、金城学院大学、愛知県名古屋市。2018。

Rie YAMANOI Businesses as Community Resources, Aging & Society : Eighth Interdisciplinary Conference, Toyo University, Tokyo, Japan, 19th September 2018.

山井理恵 スーパーマーケットにおける認知症カフェの取り組み、日本地域福祉学会第33回大会口頭発表、2019年6月9日、川崎医療福祉大学、岡山県倉敷市。2019。

〔図書〕(計 2件)

石田健太郎 「家族らしくあることと保育」齋藤政子編『安心感と憧れが育つひと・もの・こと』明星大学出版部：169-187、2017、総ページ277ページ。

尹一喜、2019、「第13章 韓国の社会保障」芝田英明昭・鶴田禎人・村田隆史編著『新版 基から学ぶ社会保障』自治体研究社：227-242。2019、総ページ328ページ。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等（なし）

6．研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：李 恩心

ローマ字氏名：Eunsim LEE

所属研究機関名：昭和女子大学

部局名：人間社会学部

職名：講師

研究者番号（8桁）：00587339

研究分担者氏名：尹 一喜

ローマ字氏名：Ilhee YOON

所属研究機関名：金沢大学

部局名：GS教育系

職名：助教

研究者番号（8桁）：70802172

研究分担者氏名：石田健太郎

ローマ字氏名：Kentaro ISHIDA

所属研究機関名：明星大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号（8桁）：10610339

(2)研究協力者（なし）

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。